

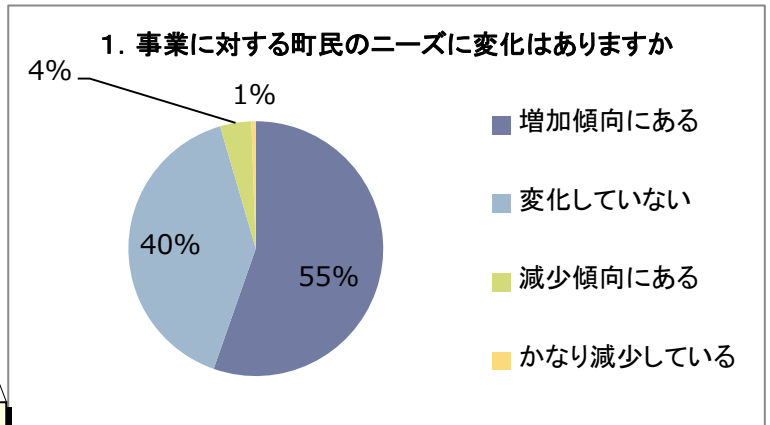
平成27年度事務事業項目別評価結果

《妥当性》

1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか

増加傾向にある	98	55%
変化していない	71	40%
減少傾向にある	7	4%
かなり減少している	1	1%
合計	177	

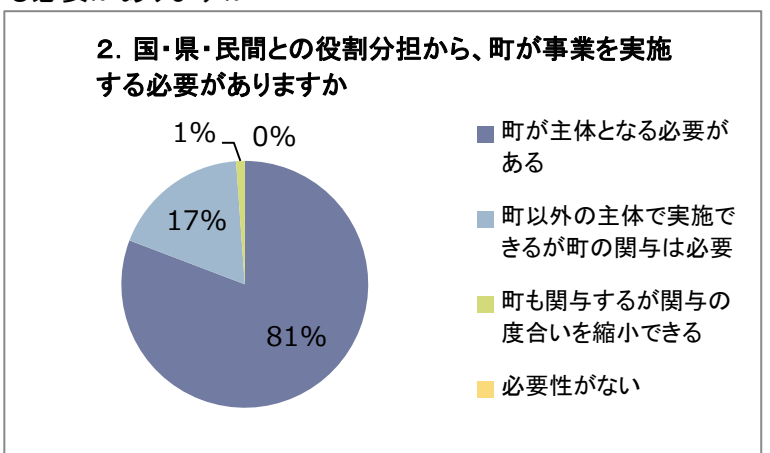
ふるさと大使制度活用事業
 告知システム事業
 土地開発公社健全化事業
 町有財産付替・譲渡事務
 下水道水洗化促進事務
 浄配水施設耐震化事業
 給水装置及び排水設備工事検査事務
 診療所運営事業



2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか

町が主体となる必要がある	143	81%
町以外の主体で実施できるが町の関与は必要	32	17%
町も関与するが関与の度合いを縮小できる	2	1%
必要性がない	0	0%
合計	177	

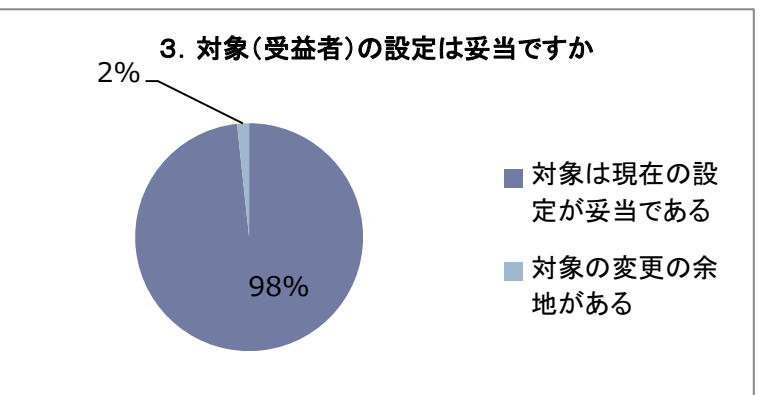
野鼠駆除対策事業
 医療用備品等の管理事務



3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか

対象は現在の設定が妥当である	174	98%
対象の変更の余地がある	3	2%
合計	177	

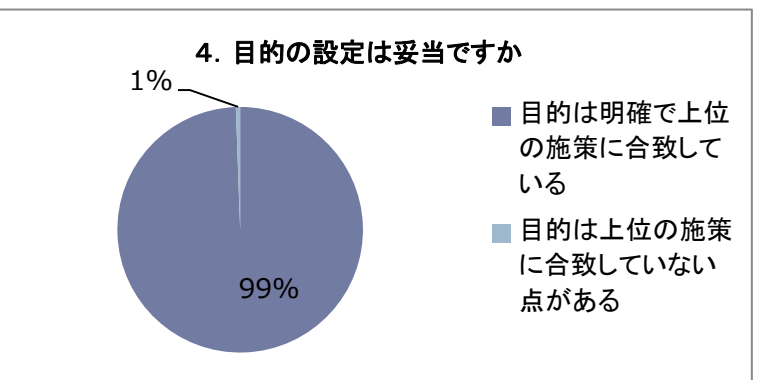
公費給付事業（福祉医療制度拡大）
 公費給付事業（福祉医療制度周知）
 高齢者訪問事業



4. 目的(意図)の設定は妥当ですか

目的は明確で上位の施策に合致している	176	99%
目的は上位の施策に合致していない点がある	1	1%
合計	177	

診療所運営事業



《有効性》

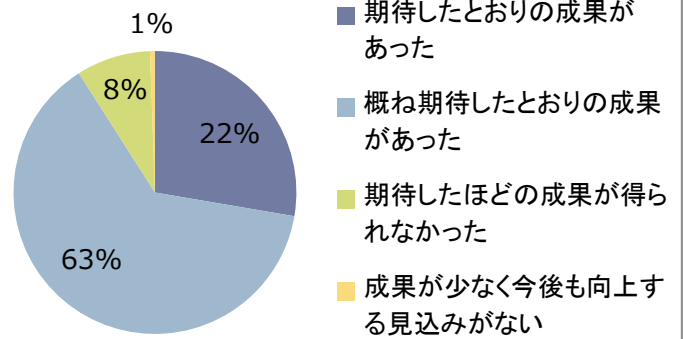
5. 期待された効果は得られましたか

期待したとおりの成果があった	49	22%
概ね期待したとおりの成果があった	112	63%
期待したほどの成果が得られなかった	15	8%
成果が少なく今後も向上する見込みがない	1	1%
合計	177	

ふるさと大使制度活用事業	告知システム事業
住民基本台帳ネットワーク運用事業	国民健康保険事業
生活困窮者相談事務	民生児童委員協議会事務
耕作放棄地解消対策事業	経営基盤確立農業構造改善事業
起業支援事業	ホテル保護育成事業
ほたる童謡公園の維持管理事業	ほたる祭り観光イベント事業
下水道水洗化促進事務	

診療所運営事業

5. 期待された効果は得られましたか



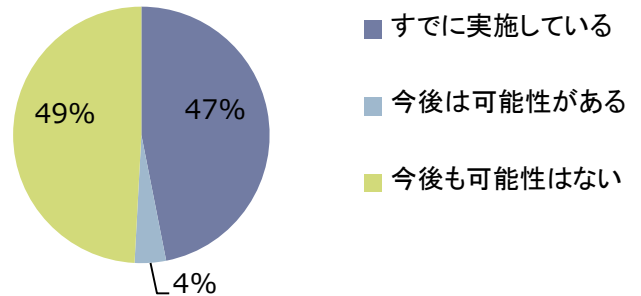
《効率性》

6. 連携可能な事務事業はありますか

すでに実施している	83	47%
今後は可能性がある	7	4%
今後可能性はない	87	49%
合計	177	

ふるさと大使制度活用事業	職員安全衛生管理事務
イメージキャラクター活用事業	医療費適正化事業
高齢者自立支援住宅管理事務	松くい虫防除対策事業
中間教室管理事業	

6. 連携可能な事務事業はありますか



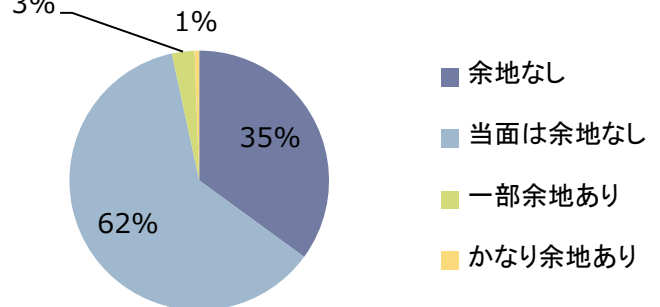
7. 成果を下げずにコストを削減できますか

余地なし	62	35%
当面は余地なし	109	62%
一部余地あり	5	3%
かなり余地あり	1	1%
合計	177	

郵便物発送管理事務	町有財産管理事務
ホームページ事業	診療所運営事業
上下水道料金収納・調定事務	

経営基盤確立農業構造改善事業

7. 成果を下げずにコストを削減できますか



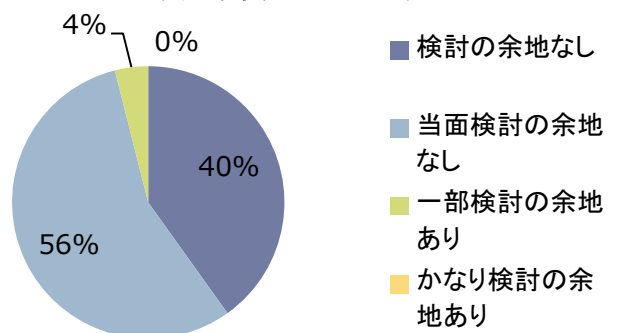
《公平性》

8. 受益者負担は適切ですか

検討の余地なし	71	40%
当面検討の余地なし	99	56%
一部検討の余地あり	7	4%
かなり検討の余地あり	0	0%
合計	177	

町有財産管理事務	告知システム事業
国民健康保険税課税徴収事務	
農業集落排水施設運転管理・維持事業	
放課後自動支援事業	通常保育事務
スポーツ施設管理事業	

8. 受益者負担は適切ですか

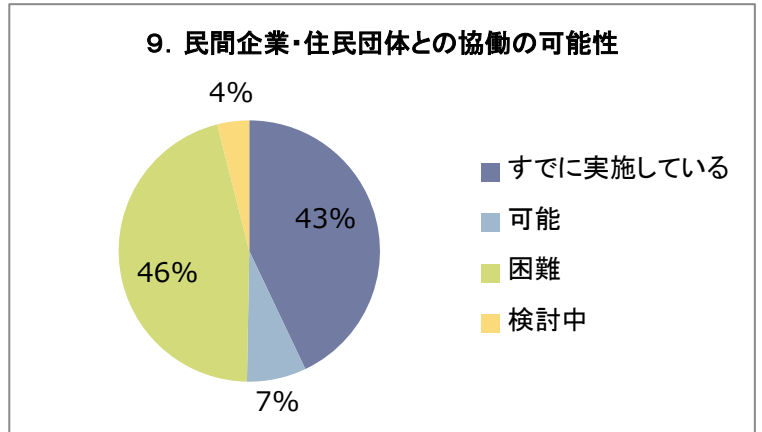


《その他》

9. 民間企業・住民団体との協働の可能性

すでに実施している	76	43%
可能	13	7%
困難	81	46%
検討中	7	4%
合計	177	

消防団車両整備事業	消防団活動事業
庁舎管理事業	公用車両管理事務
職員研修事業	こども広報発行事業
滞納整理事務	高齢者訪問事業
小野介護予防センター管理事務	
生活困窮者相談事務	精神保健事業
耕作放棄地解消対策事業	有害鳥獣駆除対策事業
上下水道料金収納・調定事務	



《所属長の所見(今後の方向性)》

現状のまま継続	111	63%
見直しのうえで継続する	64	36%
終期設定	1	1%
廃止	1	1%
休止	0	0%
合計	177	

診療所運営事業

学校施設耐震補強事業

